

## 東京都全産業活動指数の概要

### 1 目的

東京都における全産業の生産活動状況を供給面から捉えることを目的としている。

### 2 指数の基準年次

平成 22 年である。指数は基準年の平均を 100 とした比率で表している。

### 3 分類

「建設業」、「工業」、「第 3 次産業」の 3 つに分類している。

### 4 ウェイト

東京都全産業活動指数は、各分類ごとの指数（建設業活動指数、工業生産指数、第 3 次産業活動指数）を「平成 23 年（2011 年）東京都産業連関表」の部門別粗付加価値額構成比を元にしたウェイトで加重平均して算出している。

なお、東京都工業指数において「鉱業、砕石業、砂利採取業」及び「石油製品・石炭製品製造業」は採用分類から除外されているが、ウェイトが小さいことから、当該指数に含んでいるものとみなした。

### 5 作成方法

採用データ及びウェイトは以下のとおり。

#### 採用データ及びウェイト

業種名	ウェイト	採用データ等	
		実数データ	デフレータ
全産業活動指数	100	(集計項目)	-
建設業活動指数	4.7	(集計項目)	-
民間・建築・土木活動指数	3.6	(集計項目)	-
民間・建築活動指数	2.8	(集計項目)	-
民間・建築住宅活動指数	1.7	国土交通省「建設総合統計出来高ベース」民間建築・居住用	国土交通省「建設工事費デフレーター」住宅建築
民間・建築非住宅活動指数	1.1	国土交通省「建設総合統計出来高ベース」民間建築・居住用以外	国土交通省「建設工事費デフレーター」非住宅
民間・土木活動指数	0.8	国土交通省「建設総合統計出来高ベース」民間土木	国土交通省「建設工事費デフレーター」その他土木
公共・建築・土木活動指数	1.2	(集計項目)	-
公共・建築活動指数	0.3	国土交通省「建設総合統計出来高ベース」公共建築	国土交通省「建設工事費デフレーター」非木造非住宅
公共・土木活動指数	0.9	国土交通省「建設総合統計出来高ベース」公共土木	国土交通省「建設工事費デフレーター」公共事業
工業生産指数	4.0	東京都総務局「東京都工業指数」	-
第 3 次産業活動指数	91.3	東京都総務局「東京都第 3 次産業活動指数」	-

(再編集系列)

工業及び第 3 次産業の統合指数	95.3
建設業活動指数	4.7
建設・民間企業設備(非住宅+土木)	1.9
建設・民間住宅(再掲)	1.7
建設・公共(再掲)	1.2

### 6 算式

算式は 3 つの指数（建設業活動指数・工業生産指数・第 3 次産業活動指数）を基準年のウェイトで加重平均するラスパイレズ算式である。

(算式)

$$\text{全産業活動指数} = \frac{(\text{各指数} \times \text{基準時ウェイト}) \text{の合計}}{\text{基準時ウェイトの合計}} \times 100$$

### 7 季節調整

米国センサス局が開発した X-12-ARIMA (Version 0.3) を使用している。

詳細は、「東京都全産業活動指数の季節調整について」（東京都全産業活動指数ホームページ掲載）のとおり。

## 8 接続指数

接続指数は、過去の基準指数を便宜的に現在の平成 22 年基準指数に接続したものであり、平成 22 年基準には含まれない平成 19 年 12 月以前の指数値を、簡易な計算によって平成 22 年基準に直して長期の時系列データが利用できるようにしたものである。

計算方法は、過去の基準指数にリンク係数を乗じている。採用データの変更などによって連続性が認められない系列については、接続指数を作成していない。

なお、原指数、季節調整済指数のいずれを接続する場合においても、リンク係数の算出には季節調整済の指数値を用いている。

## 9 データの遡及変更

当該月の指数計算締め切り日までに当該月の基礎データの確定値が入手できない指数系列の取扱いについては、速報値又は推計値により暫定的に指数計算を行って公表し、確定値を入手した時点で遡及して置換を行い、指数の再計算を行う。

月報内で都の指数と比較している全国の指数は、経済産業省大臣官房調査統計グループ経済解析室の「全産業活動指数」による。

経済産業省ホームページ <http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/zenkatu/index.html>